

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月15日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL http://www.kppc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 浅田 陽彦 (TEL) 03-3542-4169
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	381,397	△0.9	1,850	△18.9	2,194	△12.9	1,232	△50.7
2019年3月期	384,973	1.9	2,280	△3.5	2,518	△18.4	2,497	2.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,189百万円(-%) 2019年3月期 1,072百万円(△74.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	16.86	—	2.5	1.2	0.5
2019年3月期	34.74	—	5.1	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △246百万円 2019年3月期 △142百万円

(注) 2019年3月期および2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	189,317	47,277	24.9	649.48
2019年3月期	191,610	50,225	26.2	685.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 47,184百万円 2019年3月期 50,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,905	△5,400	5,504	7,775
2019年3月期	4,217	1,130	△6,623	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	746	28.8	1.4
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	741	59.3	1.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 1. 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
 2. 2020年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 5社 (社名) Spicers Limited、Spicers Australia Pty Ltd、
Paper Associates Pty Ltd、Spicers Holdings (Asia) Pte Ltd、
PaperlinX Investments Pty Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	75,077,406株	2019年3月期	75,077,406株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,427,465株	2019年3月期	1,935,098株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	73,094,072株	2019年3月期	71,894,991株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	291,310	△7.1	1,864	△10.8	2,182	△4.5	1,273	△45.6
2019年3月期	313,483	0.8	2,090	△0.2	2,284	△15.6	2,339	13.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	17.42		—					
2019年3月期	32.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	152,928		45,468		29.7		625.86	
2019年3月期	163,994		47,714		29.1		652.35	

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,468百万円 2019年3月期 47,714百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を中止いたします。なお、決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、これまで好調に推移してきたインバウンド需要は、ラグビーW杯の成功などがありましたが、年度後半にかけて減速し、また大型台風による自然災害と消費税増税後の消費の落ち込みの影響により、景気は後退しました。世界経済は、米国では、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費と住宅投資が寄与しプラス成長となりました。中国では、債務圧縮（デレバレッジ）と米中対立により経済成長率は鈍化しましたが、依然として6%台と高い成長率を維持しました。欧州では、英国のEU離脱が正式に決まり今後の世界経済に与える影響が懸念されています。新興国では、インドは米中貿易摩擦の長期化に伴い、輸出がマイナス成長に落ち込みリーマンショック以来の低成長となる見通しです。ロシアでは、年明けからの原油価格の下落の影響で輸出などの外需が不振に陥り、ブラジルでは、レアル安を更新しました。尚、世界経済及び我が国経済において、中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、3月後半より急速に景気が悪化してきましたが、当会計年度においてはその影響は軽微でした。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,813億97百万円(前期比0.9%減)、営業利益は18億50百万円(同18.9%減)、経常利益は21億94百万円(同12.9%減)となりました。また、社内基幹システムの開発中止に伴い、固定資産の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億32百万円(同50.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、雑誌の電子化やチラシ・カタログ等の紙媒体離れの加速により、数量、売上高共に前年割れとなりました。さらに板紙分野においても、国内は飲料用包装資材向けの段ボール原紙などは好調に推移しましたが、米国-中国間の通商問題によるアジア各国への輸出の減少と、主に土産用菓子箱などに使用される白板紙の販売不振により、数量、売上高共に前年割れとなりました。製紙原料分野では、古紙は中国の需要減もあり輸出も不調であったことに加え、市況の低迷と中国の在庫調整が加わり、数量、売上高共に前年割れとなりました。パルプは、高値圏で推移していた市況の下落により、数量、売上高は共に前年割れとなりました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は2,907億38百万円(同6.9%減)、セグメント利益は40億88百万円(同10.5%減)となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、段原紙の輸出は振るいませんでしたが、輸入塗工紙の販売が好調に推移し、さらに古紙の輸出も開始した結果、全体としては、売上高は前年比で微増となりました。東南アジアでは、市況の低迷、需要の減少に加え、販売先の絞り込みに伴う販売数量減などにより、売上高は前年割れとなりました。東アジアでは、香港は塗工紙、板紙の販売増加に加え、段ボール原紙の輸入販売が増加したことにより売上高は前年比で増加となりました。中国は前年後半からの米中貿易摩擦の影響による市況の軟化傾向が続く中、上質紙、塗工紙で数量を大きく増加させたことにより売上高は前年比で若干増加となりました。豪州では、Spicers Limitedの買収に伴い、数量、売上高ともに前年比で大幅な増加となりました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は894億46百万円(同25.1%増)、セグメント利益は1億79百万円(同495.0%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、既存ビルにおいては拡張移転や館内増床などでオフィス需要が継続し、新築ビルにおいても多くが高稼働となったことから、平均空室率は低い水準で推移し、賃料相場の上昇基調が強まりました。こうした状況下、当社グループは主力の「KPP八重洲ビル」を中心に高稼働率を維持すると共に、賃料改定などにより、賃料収入は増収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は12億12百万円(同1.2%増)、セグメント利益は5億90百万円(同1.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,893億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億92百万円減少しました。これは主に、売上債権、ソフトウェア及び投資有価証券の減少等によるものであります。

(負債)

負債は、1,420億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加しました。これは主に、リース債務及び子会社株式取得に伴う長期借入金等の固定負債の増加によるものであります。また、固定負債が増加した一方で、仕入債務の減少により流動負債は減少しております。

(純資産)

純資産は、472億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億48百万円減少し、自己資本比率は24.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少しました。これは主に保有する上場株式の株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び長期借入による収入等で獲得した資金を、子会社株式の取得及び自己株式の取得等に充当したことで、前連結会計年度末比49億36百万円増加し、77億75百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は49億5百万円(前年同期は42億17百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の獲得、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は54億円(前年同期は11億30百万円の獲得)となりました。これは主に子会社株式の取得によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は55億4百万円(前年同期は66億23百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び子会社株式の取得に伴う長期借入金等の有利子負債の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染地域の拡大と終息時期の見通しが不透明である中、当社の主力事業である紙パルプ等卸売事業につきましても少なからず影響が及ぶと予想されます。

このような状況のもと、当社においては、お取引先様、そして当社グループの従業員とその家族の健康と安全確保を第一として、お取引先様へのサービス提供などの営業活動等、事業の継続に努めると共に、決定した投資案件については計画に沿って実行を進めてまいります。

しかしながら前述の環境下において、現時点では当社の業績に与える影響についての合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、公表を見送らせていただきます。今後、新型コロナウイルスの感染拡大が当社事業に及ぼす影響の確認が進み、連結業績予想の算定が可能になった段階で、速やかに公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	7,786
受取手形及び売掛金	105,767	95,698
電子記録債権	12,172	10,926
商品	15,543	19,764
その他	2,898	2,921
貸倒引当金	△1,466	△550
流動資産合計	137,757	136,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,063	5,983
機械装置及び運搬具（純額）	47	273
工具、器具及び備品（純額）	127	311
土地	18,053	18,498
リース資産（純額）	185	190
使用権資産（純額）	—	2,370
建設仮勘定	7	44
有形固定資産合計	24,484	27,671
無形固定資産		
のれん	543	2,365
ソフトウェア	2,735	264
その他	11	8
無形固定資産合計	3,290	2,637
投資その他の資産		
投資有価証券	24,422	20,606
長期貸付金	26	29
繰延税金資産	12	337
退職給付に係る資産	405	276
その他	2,000	1,968
貸倒引当金	△788	△756
投資その他の資産合計	26,078	22,462
固定資産合計	53,853	52,771
資産合計	191,610	189,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,318	75,471
電子記録債務	4,301	3,361
短期借入金	30,192	30,303
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
リース債務	57	611
資産除去債務	40	—
未払法人税等	645	705
賞与引当金	932	853
役員賞与引当金	26	40
ポイント引当金	32	29
製品保証引当金	—	48
事業整理損失引当金	—	76
その他	3,938	5,792
流動負債合計	126,484	121,293
固定負債		
長期借入金	8,164	13,504
リース債務	132	2,021
繰延税金負債	4,730	2,945
役員退職慰労引当金	19	21
役員株式給付引当金	50	94
退職給付に係る負債	142	317
資産除去債務	31	42
その他	1,628	1,797
固定負債合計	14,900	20,746
負債合計	141,384	142,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	8,952	8,952
利益剰余金	30,554	31,151
自己株式	△721	△845
株主資本合計	43,508	43,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,461	2,781
繰延ヘッジ損益	13	1
為替換算調整勘定	713	355
退職給付に係る調整累計額	420	64
その他の包括利益累計額合計	6,608	3,202
非支配株主持分	107	92
純資産合計	50,225	47,277
負債純資産合計	191,610	189,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	384,973	381,397
売上原価	362,909	357,689
売上総利益	22,064	23,708
販売費及び一般管理費		
販売費	5,359	5,517
従業員給料及び手当	6,073	7,050
賞与引当金繰入額	921	840
役員賞与引当金繰入額	26	39
退職給付費用	83	177
貸倒引当金繰入額	17	141
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
役員株式給付引当金繰入額	50	46
その他	7,245	8,042
販売費及び一般管理費合計	19,783	21,857
営業利益	2,280	1,850
営業外収益		
受取利息	556	692
受取配当金	426	439
その他	277	344
営業外収益合計	1,259	1,476
営業外費用		
支払利息	555	658
売上債権売却損	31	34
為替差損	130	50
持分法による投資損失	142	246
その他	161	142
営業外費用合計	1,021	1,132
経常利益	2,518	2,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,518	2,238
投資有価証券売却益	106	958
資産除去債務戻入益	—	40
その他	—	13
特別利益合計	1,625	3,250
特別損失		
固定資産除却損	6	18
減損損失	69	3,523
投資有価証券評価損	70	—
その他	39	53
特別損失合計	186	3,595
税金等調整前当期純利益	3,957	1,849
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,151
法人税等調整額	310	△519
法人税等合計	1,453	632
当期純利益	2,503	1,217
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	1,232

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,503	1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△927	△2,680
繰延ヘッジ損益	5	△11
為替換算調整勘定	△113	△232
退職給付に係る調整額	△148	△355
持分法適用会社に対する持分相当額	△246	△126
その他の包括利益合計	△1,431	△3,407
包括利益	1,072	△2,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,069	△2,173
非支配株主に係る包括利益	2	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	28,549	△153	39,509
当期変動額					
新株の発行	1,280	1,280			2,561
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497		2,497
自己株式の取得				△570	△570
自己株式の処分		△0		2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,280	1,281	2,005	△568	3,999
当期末残高	4,723	8,952	30,554	△721	43,508

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	6,389	8	1,070	569	148	47,694
当期変動額						
新株の発行						2,561
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,497
自己株式の取得						△570
自己株式の処分						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△927	5	△357	△148	△40	△1,468
当期変動額合計	△927	5	△357	△148	△40	2,530
当期末残高	5,461	13	713	420	107	50,225

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	8,952	30,554	△721	43,508
当期変動額					
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する当期純利益			1,232		1,232
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分				2	2
持分法の適用範囲の変動			110		110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	596	△123	472
当期末残高	4,723	8,952	31,151	△845	43,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	5,461	13	713	420	107	50,225
当期変動額						
剰余金の配当						△746
親会社株主に帰属する当期純利益						1,232
自己株式の取得						△126
自己株式の処分						2
持分法の適用範囲の変動						110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,680	△11	△357	△355	△14	△3,421
当期変動額合計	△2,680	△11	△357	△355	△14	△2,948
当期末残高	2,781	1	355	64	92	47,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,957	1,849
減価償却費	525	826
減損損失	69	3,523
のれん償却額	114	203
持分法による投資損益 (△は益)	142	246
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142	△208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△205	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	50	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△503	△930
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△982	△1,131
支払利息	555	658
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,472	△2,218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△958
資産除去債務戻入益	—	△40
為替換算調整勘定取崩額	—	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	14,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,006	542
その他の資産の増減額 (△は増加)	721	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	260	△12,043
その他の負債の増減額 (△は減少)	△235	522
その他	△26	36
小計	4,789	5,655
利息及び配当金の受取額	990	1,137
利息の支払額	△556	△656
法人税等の支払額	△1,006	△1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,217	4,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	41	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△546	△2,077
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,640	2,345
投資有価証券の取得による支出	△94	△448
投資有価証券の売却による収入	198	1,205
出資金の払込による支出	△19	—
出資金の回収による収入	70	—
事業譲受による支出	△92	—
貸付けによる支出	△1,146	△4,180
貸付金の回収による収入	1,055	4,311
子会社株式の取得による支出	—	△6,565
その他	22	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130	△5,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,556	2,575
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	1,000
長期借入れによる収入	2,030	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,465	△2,935
リース債務の返済による支出	△59	△263
株式の発行による収入	2,561	—
自己株式の取得による支出	△570	△126
自己株式の売却による収入	2	—
配当金の支払額	△532	△746
その他	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,623	5,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,425	4,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,135	2,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	△1
現金及び現金同等物の期末残高	2,838	7,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法（なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。）

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ecomoo（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

一部の連結子会社は、製品の将来における無償補修費用の発生に備えるため、期末における保証費用発生見込額に基づき計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 役員株式給付引当金

当社は、役員（役付執行役員含む）への当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ のれんの償却に関する事項

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

なお、2013年1月1日の住商紙パルプ(株)との合併により生じたのれん及び2019年7月16日のSpicers Limitedの株式を取得したことにより生じたのれんについては10年間、2015年4月4日の岡山紙商事(株)の事業譲受により生じたのれんについては12年間で均等償却しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- a. 退職給付見込額の期間帰属方法：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法：過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- c. 小規模企業等における簡便法の採用：一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(Antalis S.A. の買収)

当社は、2020年3月30日開催の取締役会において、Sequana S.A.（所在国：フランス・パリ、ナンテール商事裁判所において破産手続中 以下、「Sequana」という）及びBpifrance Participations（所在国：フランス・パリ、以下、「Bpifrance」という）が所有する紙・板紙等の卸売事業を営む会社であるAntalis S.A.（所在地：フランス・パリ、ユーロネクスト証券取引所上場 以下、「Antalis」という）の普通株式59,460,094株（Sequana保有株式：53,395,148株（議決権所有割合：82.5%）、Bpifrance保有株式：6,064,946株（議決権所有割合：8.5%））を取得（以下Sequana及びBpifranceからの普通株式の取得を総称し、「本件取引」という）し、子会社化することについて決議し、3月31日付でSequanaとの間で株式譲渡予約契約を締結し、Bpifranceとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

Sequanaとの株式売買契約の締結及び株式の譲受およびBpifranceとの株式の譲受は、フランスにおける関係法令上の手続きの完了およびSequanaが保有するAntalisの株式に設定されている担保権の解除後に実施することを予定しております。なお、本件取引は、競争法の承認の対象ではありません。当社は本件取引後、フランス金融市場庁（Autorité des marchés financiers）による承認を含む関係法令上の手続きの完了後速やかに、Antalisの全発行

済株式（本件取引により当社が取得予定である普通株式を除きます）について、一株当たり0.73ユーロで現金による株式公開買付けを行い、その後の一連の取引により非公開化する予定としております。

（1）株式取得の目的

当社グループは、循環型社会の実現や教育・文化・産業の振興への貢献を経営理念として掲げ、日本国内並びにアジア・パシフィック圏を中心に幅広く事業展開を行っております。また、本年度より開始した第二次中期経営計画「事業育成期」においては、その基本戦略の一つとして外部資源の獲得による成長（インオーガニック・グロース）を取り込むことで、持続的な成長を図ることを標榜しております。

一方、Antalisは欧州最大手の紙商であり、ヨーロッパを中心に、南米、アジア・パシフィック地域を含めた世界41ヵ国において紙および紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーであります。また、同社はポストグラフィックペーパーとして成長力の高いパッケージング事業やビジュアルコミュニケーション事業（サイン&ディスプレイ等）に強みを持ち、事業ポートフォリオ改革やEコマースへの投資も進めております。

欧州諸国に事業基盤を有するAntalisと、アジア・パシフィック圏を中心に事業基盤を有する当社の組み合わせは、高い補完関係にあるほか、Antalisとの協業による製品開発やブランド力の育成等、シナジーを追求することが期待できると判断し、本件株式譲渡予約契約並びに株式譲渡契約の締結に至りました。また、同社を当社グループの傘下に収めることで、当社海外事業のトレードビジネスとAntalisの紙商ビジネスによって更なる競争力の強化に繋がるものと判断しております。今後はアジア・パシフィック圏のみならず、欧州を含め世界各地で積極的に事業展開を行い、持続的な発展の実現を目指してまいります。

（2）買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称	Antalis S.A.
② 事業の内容	紙・包装資材、サイン・ディスプレイ消耗部品等の卸売
③ 資本金	213.0百万ユーロ（25,594百万円）
④ 総資産	1,098.8百万ユーロ（132,031百万円）
⑤ 売上高	2,074.1百万ユーロ（249,223百万円）

（注） 1. 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2020年3月27日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1ユーロ＝120.16円）を用いて換算しております。

2. 上記の数値は同社が公表するAnnual Reportに基づいて記載しております。

（3）株式取得の時期

2020年7月上旬（予定）

（4）取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	59,460,094株
② 取得価額	
Antalisの普通株式（Sequanaより取得）	641百万円（5.3百万ユーロ、一株当たり0.10ユーロ）
Antalisの普通株式（Bpifranceより取得）	291百万円（2.4百万ユーロ、一株当たり0.40ユーロ）
アドバイザー費用等（概算額）	365百万円
合計（概算額）	1,298百万円
③ 取得後の持分比率	83.7%

（注） 1. 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2020年3月27日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1ユーロ＝120.16円）を用いて換算しております。

2. 同社株式の議決権は、2014年にフランス政府によって制定されたフロランジュ法により、株式を2年以上保有する株主に対して、2倍の議決権が付与されております。このため、本件取引完了後の当社の株式保有割合は83.7%となる予定ですが、議決権保有割合は83.6%となる予定であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,724百万円	4,848百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,522百万円	9,516百万円

- 3 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	2,474百万円	－百万円
電子記録債権	2,689	－
支払手形	189	－
電子記録債務	1,134	－

- 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	20百万円	－百万円

- 5 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,082百万円	2,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
—	その他	のれん	69百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店)を単位としてグルーピングを行っております。

一部の連結子会社において、当初想定された収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	3,523百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店)を単位としてグルーピングを行っております。

自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトが中止されたことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は無いものとしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,027	8,050	—	75,077
合計	67,027	8,050	—	75,077
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	439	1,502	7	1,935
合計	439	1,502	7	1,935

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、一般募集による新株式の発行7,000千株、第三者割当による新株式の発行1,050千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、役員報酬BIP信託口による自社の株式の取得1,502千株、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少株式数は、全てストックオプションの行使による減少であります。
4. 普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	8	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	746	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	75,077	—	—	75,077
合計	75,077	—	—	75,077
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	1,935	498	6	2,427
合計	1,935	498	6	2,427

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買い付けによる自社の株式の取得498千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、役員報酬BIP信託口による自社の株式の交付による減少であります。
3. 普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	746	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	741	利益剰余金	10	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,841百万円	7,786百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2	△10
現金及び現金同等物	2,838	7,775

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Spicers Limited

事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、サイン・ディスプレイ消耗部品等の卸売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの長期経営ビジョン「GIFT+1 2024 (Globalization、Innovation、Function、Trust、プラス1〈環境への取り組み〉)」は、創業100周年を迎える2024年の立ち位置を定めたものであり、2016年度からスタートしております。2016年度から2018年度までの第1次3か年計画は「事業構造改革期」と位置づけ、事業ポートフォリオの組み換えと経営基盤の強化に取り組みました。また、その一環として、2018年には東京証券取引所市場第一部への新規上場も果たしました。2019年度から始まる第2次3か年計画では「事業育成期」とし、海外事業では、アジアパシフィック圏における事業展開の加速と、積極的なM&A戦略の展開を中軸に据えており、本件はこの戦略の第一歩と位置づけています。

オーストラリア及びニュージーランド(以下「ANZ」という。)市場は、他の大陸から地理的に隔てられていることもあり、比較的安定した市場が形成されております。また、緩やかな人口増加を背景に中長期的にも成長が見込まれています。

ANZ市場においてSpicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、強固な地位を確立して来ております。

当社とSpicersは、これまで長年に亘り良好な取引関係を築いてきましたが、同社の懸念材料であった不良債権の処理や不採算地域からの撤退が完了し、安定したANZ市場に特化した事業運営に舵を切ったことにより、当社では上場後にM&Aプロジェクトチームを編成し、議論を重ね今回の合意に至りました。Spicersでは市場の拡

大が期待されるサイン・ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。今後、当社グループの一員になることによって更にサプライソースが強化され、ANZ市場での地位を高めていくことが可能と判断しました。

また、本件株式取得により、当社はANZ市場における地位を飛躍的に高めるだけでなく、多種多様な製品ポートフォリオも獲得することができ、当社のグローバル展開の深化と製紙原料やトータルパッケージの強化に大きく貢献するものであると確信しております。

③ 企業結合日

2019年7月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と3ヶ月の差異があり、企業結合のみなし取得日を2019年7月1日としていることから、2019年7月1日から2019年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,109百万円 (90百万豪ドル)
取得原価		7,109百万円 (90百万豪ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

2,001百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	9,367百万円
固定資産	3,288百万円
資産合計	12,655百万円
流動負債	5,827百万円
固定負債	2,035百万円
負債合計	7,863百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別(国内・海外)の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,301	71,474	1,197	384,973	—	384,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,087	560	11	5,659	△5,659	—
計	317,389	72,034	1,209	390,633	△5,659	384,973
セグメント利益	4,567	30	599	5,197	△2,916	2,280
セグメント資産	130,594	27,316	15,933	173,844	17,766	191,610
その他の項目						
減価償却費	286	11	198	496	28	525
のれん償却額	114	—	—	114	—	114
持分法適用会社への投資額	239	4,232	—	4,471	—	4,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	502	10	39	551	7	559

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,916百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び全社費用△2,923百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,766百万円は、セグメント間取引消去△3,377百万円及び全社資産21,143百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点紙 パルプ等 卸売	海外拠点紙 パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	290,738	89,446	1,212	381,397	—	381,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,109	428	12	5,550	△5,550	—
計	295,848	89,874	1,224	386,947	△5,550	381,397
セグメント利益	4,088	179	590	4,858	△3,007	1,850
セグメント資産	119,174	43,475	16,406	179,056	10,261	189,317
その他の項目						
減価償却費	313	299	181	794	31	826
のれん償却額	105	98	—	203	—	203
持分法適用会社への投資額	601	4,001	—	4,603	—	4,603
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,345	2,566	701	4,613	9	4,622

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,007百万円は、セグメント間取引消去△8百万円及び全社費用△2,998百万円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費でありま
す。
- (2) セグメント資産の調整額10,261百万円は、セグメント間取引消去△10,242百万円及び全社資産20,504百万
円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管
理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	685.21円	649.48円
1株当たり当期純利益金額	34.74円	16.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,502千株、当連結会計年度1,495千株)。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度808千株、当連結会計年度1,498千株)。
3. 1株当たり当期純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,225	47,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	107	92
(うち非支配株主持分(百万円))	(107)	(92)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,117	47,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,142	72,649

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,497	1,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,497	1,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,895	73,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数327個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数327個) 上記の新株予約権は、 権利行使期間満了により 2019年7月18日をもって 失効しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSpicers Limited（所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Spicers」という。第4四半期末は12月31日）の事業会社であるSpicers Australia Pty Ltdが、Wilmaridge Pty Ltd（所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Wilmaridge」という。）より、Wilmaridgeが営む紙・板紙等の卸売事業（以下、「Direct Paper」という。）を譲受するために、Wilmaridgeとの間で事業譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

なお、本件事業譲受は、2020年2月20日のオーストラリア競争・消費者委員会（Australian Competition and Consumer Commission）による許認可をもって譲受の条件が充足されたため、2020年2月28日付で実行されております。

(1) 事業譲受の理由

Spicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、オーストラリア及びニュージーランド市場において強固な地位を確立して来ております。また、同社は市場の拡大が期待されるサイン・ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。

一方、Direct Paperはオーストラリアに3拠点を有し、商業印刷用紙、包装資材、食品用包装材の販売、コンバーティング等に注力しております。したがって、本事業の譲受けにより、成長が見込まれるパッケージ分野を取り込むことで、Spicersの事業ポートフォリオの多角化と、オーストラリア市場におけるSpicersのプレゼンスをさらに高めることが期待されます。以上により、本件事業譲渡契約の締結に至りました。

(2) 譲渡会社の名称および事業の内容

- ① 譲渡会社の名称 Wilmaridge Pty Ltd
- ② 事業の内容 紙・包装資材の卸売・加工、食品用包装材の印刷・卸売

(3) 譲受会社の名称および事業の内容

- ① 譲受会社の名称 Spicers Australia Pty Ltd（当社の連結子会社、第4四半期末は12月31日）
- ② 事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、サイン・ディスプレイ消耗部品等の卸売

(4) 譲り受ける資産・負債の額

資産 2,257百万円（31百万豪ドル）
 負債 575百万円（7百万豪ドル）

（注）為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2020年2月28日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1豪ドル=71.94円）を用いて換算しております。

(5) 事業譲受の時期

2020年2月28日

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、株主還元強化および資本効率向上を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	400千株（上限）
株式の取得価額の総額	148百万円（上限）
取得期間	2020年5月21日から2020年6月30日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付け